

# 第104期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>29,691</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>21,036</b>
現金及び預金	10,076	営業未払金	8,150
受取手形金	1,229	短期借入金	9,519
営業未収金	13,957	未払金	808
未成工事支出金	4	未払費用	866
貯蔵品	85	未払法人税等	453
前払費用	327	未払消費税等	59
繰延税金資産	444	預り金	282
短期貸付金	2,563	前受収益	103
未収入金	138	賞与引当金	792
仮払借金	22	<b>固 定 負 債</b>	<b>23,361</b>
立替借金	851	社債	5,000
貸倒引当金	△ 7	長期借入金	9,427
<b>固 定 資 産</b>	<b>64,985</b>	繰延税金負債	4,638
<b>有形固定資産</b>	<b>36,116</b>	退職給付引当金	3,693
建物	17,544	役員退職慰労引当金	177
構築物	1,456	その他	424
機械装置	1,478	<b>負債の部合計</b>	<b>44,397</b>
車両	602	(資 本 の 部)	
工具器具備品	67	<b>資 本 金</b>	<b>9,117</b>
土地	14,942	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>7,844</b>
建設仮勘定	24	資本準備金	7,842
<b>無形固定資産</b>	<b>2,036</b>	その他資本剰余金	1
借地権	72	自己株式処分差益	1
商標権	5	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>26,921</b>
電話加入権	37	利益準備金	1,658
施設利用権	41	任意積立金	22,950
ソフトウェア	1,854	特定資産買換圧縮積立金	1,457
ソフトウェア仮勘定	25	退職給与積立金	300
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,832</b>	別途積立金	21,193
投資有価証券	19,584	当期末処分利益	2,312
子会社株式	2,844	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>7,935</b>
出資金	244	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 1,539</b>
長期貸付金	231	<b>資本の部合計</b>	<b>50,279</b>
長期前払費用	284	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>94,676</b>
その他	3,733		
貸倒引当金	△ 90		
<b>資産の部合計</b>	<b>94,676</b>		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- |  |            |
|--|------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権   | 2,718 百万円  |
| 長期金銭債権   | 45 百万円     |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務   | 1,339 百万円  |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額  | 35,460 百万円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてネットワーク関連機器一式等があります。 |            |
| 6. 担保に供している資産  |            |
| 有形固定資産   | 1,598 百万円  |
| 7. 保証債務残高  | 5,681 百万円  |
| 8. 受取手形裏書譲渡高   | 71 百万円     |
| 9. 資産の時価評価により増加した純資産額  | 7,935 百万円  |
- (商法施行規則第 124 条第 3 号による)

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

科 目		金 額
経常損益の部の部	営業収益	72,340 百万円
	営業収入	72,340
	営業費用	69,288
	営業原価	67,208
	販売費及び一般管理費	2,080
	営業利益	3,051
	営業外収益	582
	受取利息及び配当金	492
	雑収入	89
	営業外費用	299
支払利息	246	
雑損失	53	
経常利益		3,334
特別損益の部	特別利益	297
	固定資産売却益	289
	貸倒引当金戻入益	7
	特別損失	162
	固定資産除却売却損	69
	事故賠償金	61
その他	31	
税引前当期純利益		3,469
法人税、住民税及び事業税		930
法人税等調整額		319
当期純利益		2,220
前期繰越利益		415
中間配当額		323
当期未処分利益		2,312

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 1,119百万円  
仕入高 12,463百万円  
営業取引以外の取引高 118百万円
3. 1株当たり当期純利益 23円29銭

(注 記)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金

個別法による原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、商法施行規則第 43 条に規定する引当金として、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。